

2024 年度 事業報告書
(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

1. 自立奨学支援事業

(1) 制度について

多くの子ども達が当財団の支援制度に期待している実態から、今年度の支援枠は 150 名とした。

(2) 応募状況

9 月 20 日「2024 年度・自立奨学支援制度」の実施要項と関係書類を例年どおり、全国の児童養護施設、各都道府県社会福祉協議会等の関係団体に送付し、併せてホームページに募集要項と一件書類を掲載し、締切日は 12 月 15 日(消印有効)とした。

今年度の応募者数は、進学 524 名、就職 148 名、障がい者 54 名の合計 726 名となり、昨年度より 90 名多い応募申請となった。

(3) 審査方法及び体制

今年度は、昨年度の改定内容を踏襲する中、第一次審査にて「奨学(進学)・301 名」「自立(就職)・85 名」「障がい者・54 名」の合計 440 名を第二次審査へ進めた。

第二次審査は、学校出欠状況の審査基準を緩和し、一人の申請者に複数の審査員が審査にあたり、その平均を以って比較対照とする「選考委員会規程」に沿った内容で、楽天生命保険(株)の会議室を審査会場とし、1 月 14 日～23 日までの 8 日間、選考委員を中心とした審査員 5 名体制(男性 2 名、女性 3 名)にて感染対策を講じながら審査を実施した。

その後、第二次審査の結果を受け、奨学(進学)、自立(就職)、障がい者の支援率が同率となるよう、第 2 回選考委員会(2024 年 2 月 3 日)にて、最終選考者を選定の上、2025 年 2 月 7 日の第 2 回理事会に上程し、今年度の支援者 150 名を確定した。

なお、今年度は書き損じはがきをファンドとしたプラス枠はゼロであった。

(4) 選考結果

最終選考の結果は下表のとおりです。

区分	申請者数	最終選考者数	はがき枠	確定支援者数	支援率
奨学(進学者)	524 名	108 名	0 名	108 名	20.7%
自立(就職者)	148 名	31 名	0 名	31 名	20.5%
障がい者	54 名	11 名	0 名	11 名	20.4%
合計	726 名	150 名	0 名	150 名	20.7%

(5) 支援金送金

2月7日から合否通知の発送を開始し、年度内に150名の内4名の辞退者を除く146名に支援金を送金した。

(6) 「未来のつばさナビ」贈呈

昨年度の支援者から8月20日締切りで送られる「近況報告」に対し、今年度も支援者に自立生活に役立つ情報冊子「未来のつばさナビ」を贈呈し、ホームページ上にも掲載した。

2. 団体向け支援事業

今年度は子ども達への直接支援に重点を置いた事業展開を行う主旨から、団体向け支援事業を休止し、予算計上を見合わせた。

3. 広報活動事業

(1) 広報誌「未来のつばさ」

年1回発行の広報誌「未来のつばさ」をリニューアルし、12月1日から計2,600冊を全国の児童養護施設、里親会、社会福祉協議会、行政の児童養護関連部署、寄付者(個人・団体)、財団役員等関係者に送付した。

(2) メールマガジン「つばさニュース」

事務局の要員体制が整わず、当面休止としている。

4. 組織運営

(1) 評議員会・理事会・委員会等の開催状況

開催日	会議名称	審議事項
5月16日 5月30日	会計監査会 第1回理事会	・2023年度 事業報告書及び決算報告書の監査 ・2023年度 事業報告及び決算報告書(案)承認の件 ・2024年度 定時評議員会開催承認の件 ・事務局長・選任の件 ・2023年度監査報告(報告)
6月14日	定時評議員会	・2023年度 事業報告及び決算報告書承認の件 ・2024年度 事業計画及び収支予算について(報告) ・2023年度選任の選考委員・委嘱結果について(報告)

11月12日	第1回選考委員会	・2023年度 自立奨学支援応募結果及び選考結果(報告) ・2024年度 自立奨学支援制度 自立奨学支援制度について ※「第二次審査の審査手順」の改定 審査委員会設置の確認
2月3日	第2回選考委員会	・2024年度 自立奨学支援事業 最終選考結果と今後のスケジュール
2月7日	第2回理事会	・2024年度 自立奨学支援事業・支援者確定の件
3月10日	第3回理事会	・2025年度 事業計画及び収支予算の承認の件

(2) 自立奨学支援事業・審査手順の改定

今年度は、昨年度の改定内容を踏襲する中、第1回選考委員会にて第二次審査の審査手順の改定について審議し、第二次審査は一人の申請者に複数の審査員があたりその平均を以って比較対照とする「選考委員会規程」に沿った内容とし、より公平性・公正性を追及した。

5. ガバナンス強化策

事務局では、ガバナンス強化の一環から、財団事業の推進状況、MTG、理事会の内容等を2か月に1度、評議員を含めた財団関係者に報告し、事業活動の透明性を更に推進した。

2024年度 事業報告の付属明細書

2024年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

公益財団法人 楽天 未来のつばさ